

平成25年3月定例会参考資料（予算関係）

(P)

議案第 2号	平成25年度小松島市一般会計予算	1
議案第 3号	平成25年度小松島市競輪事業特別会計予算	22
議案第 4号	平成25年度小松島市後期高齢者医療特別会計予算	24
議案第 5号	平成25年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	25
議案第 6号	平成25年度小松島市国民健康保険特別会計予算	26
議案第 7号	平成25年度小松島市土地取得事業特別会計予算	28
議案第 8号	平成25年度小松島市介護保険特別会計予算	29
議案第 9号	平成25年度小松島市公共下水道事業特別会計予算	31
議案第10号	平成25年度小松島市水道事業会計予算	32
議案第11号	平成25年度小松島市自動車運送事業会計予算	33

平成25年度当初予算（骨格予算）の概要

1 予算編成方針

平成25年度当初予算については、義務的・経常的経費や継続的事業費を中心に「骨格予算」として編成したところであり、新規事業や投資的経費などに係る政策的経費については、地方財政対策における地方交付税総額の削減や一部衛生費国庫補助事業の一般財源化など、前年度以上に厳しい財源見通しを踏まえつつ、限られた財源を重点的、効率的に配分すべく、6月補正予算に計上することとしております。

2 予算規模

平成25年度小松島市一般会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額125億2千700万円となっており、平成24年度一般会計当初予算の歳入歳出総額132億2千400万円に比べ、前年度比5.3%、額にして6億9千700万円減少しております。

・ 平成25年度当初予算	125億2千700万円
・ 平成24年度当初予算	132億2千400万円
・ 対前年度伸び率	5.3 %減
・ 地方財政計画 (ただし、東日本大震災分を含まない通常収支分)	81兆9千100億円 対前年度比 0.1 %増
・ 国の一般会計予算	92兆6千115億円 対前年度比 2.5 %増

平成25年度一般会計当初予算資料

一般会計款別内訳表

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	25年度当初 A	構成比	24年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
市 税	4,170,200	33.3	4,216,800	31.9	△46,600	△ 1.1
地 方 譲 与 税	119,001	1.0	114,301	0.9	4,700	4.1
利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	18,500	0.1	△3,500	△ 18.9
配 当 割 交 付 金	17,500	0.1	16,100	0.1	1,400	8.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,500	0.2	3,200	0.0	18,300	571.9
地 方 消 費 税 交 付 金	370,000	3.0	373,000	2.8	△3,000	△ 0.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,500	0.2	21,400	0.2	△2,900	△ 13.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	30,000	0.2	24,000	0.2	6,000	25.0
地 方 特 例 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
地 方 交 付 税	3,286,000	26.2	3,316,000	25.1	△30,000	△ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	283,005	2.3	284,493	2.1	△1,488	△ 0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	243,940	1.9	240,160	1.8	3,780	1.6
国 庫 支 出 金	1,992,001	15.9	2,274,556	17.2	△282,555	△ 12.4
果 支 出 金	942,476	7.5	916,496	6.9	25,980	2.8
財 産 収 入	41,128	0.3	50,169	0.4	△9,041	△ 18.0
寄 附 金	3,315	0.0	1,800	0.0	1,515	84.2
繰 入 金	3,000	0.0	5,000	0.0	△2,000	△ 40.0
繰 越 金	100	0.0	0	0.0	100	皆増
諸 収 入	160,334	1.3	271,425	2.1	△111,091	△ 40.9
歳 入 欠 かん 補 填 収 入	0	0.0	100,000	0.8	△100,000	皆減
市 債	786,000	6.3	1,052,600	8.0	△266,600	△ 25.3
歳 入 合 計	12,527,000	100.0	13,224,000	100.0	△697,000	△ 5.3

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	25年度当初 A	構成比	24年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
議 会 費	192,571	1.5	198,578	1.5	△6,007	△ 3.0
総 務 費	1,052,343	8.4	1,060,065	8.0	△7,722	△ 0.7
民 生 費	5,753,788	45.9	5,679,341	42.9	74,447	1.3
衛 生 費	1,377,169	11.0	1,386,901	10.5	△9,732	△ 0.7
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	204,538	1.6	205,169	1.6	△631	△ 0.3
商 工 費	56,548	0.5	51,690	0.4	4,858	9.4
土 木 費	708,778	5.7	839,689	6.3	△130,911	△ 15.6
消 防 費	292,364	2.3	710,882	5.4	△418,518	△ 58.9
教 育 費	945,766	7.6	973,169	7.4	△27,403	△ 2.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,923,392	15.4	1,999,257	15.1	△75,865	△ 3.8
諸 支 出 金	14,743	0.1	14,259	0.1	484	3.4
繰 上 充 用 金	0	0.0	100,000	0.8	△100,000	皆減
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	12,527,000	100.0	13,224,000	100.0	△697,000	△ 5.3

歳入内訳

(1) 自主財源

(単位：千円、%)

区分	25年度当初 A	24年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (24年度)
市 税	4,170,200	4,216,800	△46,600	△ 1.1	33.3
市 民 税	1,796,800	1,827,300	△30,500	△ 1.7	14.3
固 定 資 産 税	1,985,200	2,061,600	△76,400	△ 3.7	15.8
軽 自 動 車 税	108,200	107,900	300	0.3	0.9
市 た ば こ 税	280,000	220,000	60,000	27.3	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	283,005	284,493	△1,488	△ 0.5	2.3
う ち 保 育 料	250,900	250,900	0	0.0	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	243,940	240,160	3,780	1.6	1.9
う ち 住 宅	122,500	122,500	0	0.0	1.0
う ち 幼 稚 園	27,195	25,281	1,914	7.6	0.2
う ち 体 育	6,540	5,780	760	13.1	0.1
う ち 道 路 占 用 料	8,000	8,050	△50	△ 0.6	0.1
財 産 収 入	41,128	50,169	△9,041	△ 18.0	0.3
寄 附 金	3,315	1,800	1,515	84.2	0.0
繰 入 金	3,000	5,000	△2,000	△ 40.0	0.0
繰 越 金	100	0	100	皆増	0.0
諸 収 入	160,334	271,425	△111,091	△ 40.9	1.3
歳入欠かん補填収入	0	100,000	△100,000	皆減	0.0
合 計	4,905,022	5,069,847	△164,825	△ 3.3	39.1

(2) 依存財源

(単位：千円、%)

区分	25年度当初 A	24年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (24年度)
地 方 譲 与 税	119,001	114,301	4,700	4.1	1.0
(地方揮発油譲与税)	27,200	27,200	0	0.0	0.2
(自動車重量譲与税)	79,600	79,600	0	0.0	0.6
(地方道路譲与税)	1	1	0	0.0	0.0
(特別とん譲与税)	12,200	7,500	4,700	62.7	0.1
利 子 割 交 付 金	15,000	18,500	△3,500	△ 18.9	0.1
配 当 割 交 付 金	17,500	16,100	1,400	8.7	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,500	3,200	18,300	571.9	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	370,000	373,000	△3,000	△ 0.8	3.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,500	21,400	△2,900	△ 13.6	0.2
地 方 特 例 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0	0.1
地 方 交 付 税	3,286,000	3,316,000	△30,000	△ 0.9	26.2
(普通)	2,936,000	2,966,000	△30,000	△ 1.0	23.4
(特別)	350,000	350,000	0	0.0	2.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	9,000	0	0.0	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	30,000	24,000	6,000	25.0	0.2
国 庫 支 出 金	1,992,001	2,274,556	△282,555	△ 12.4	15.9
県 支 出 金	942,476	916,496	25,980	2.8	7.5
市 債	786,000	1,052,600	△266,600	△ 25.3	6.3
(一般事業債)	89,700	376,000	△286,300	△ 76.1	0.7
(退職手当債)	27,900	8,200	19,700	240.2	0.2
(臨時財政対策債)	668,400	668,400	0	0.0	5.3
合 計	7,621,978	8,154,153	△532,175	△ 6.5	60.9
歳入合計	12,527,000	13,224,000	△697,000	△ 5.3	100.0

歳出の内訳(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		25年度当初 A	24年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B
人 件 費	1 報 酬	155,897	150,755	5,142	3.4
	2 給 料	1,315,003	1,350,012	△ 35,009	△ 2.6
	3 職 員 手 当 等	860,736	860,133	603	0.1
	4 共 済 費	505,573	514,690	△ 9,117	△ 1.8
	5 災 害 補 償 費	70	120	△ 50	△ 41.7
	(小 計)	2,837,279	2,875,710	△ 38,431	△ 1.3
物 件 費	7 賃 金	422,674	429,180	△ 6,506	△ 1.5
	9 旅 費	8,457	7,598	859	11.3
	10 交 際 費	2,630	2,630	0	0.0
	11 需 用 費	317,963	314,770	3,193	1.0
	12 役 務 費	61,378	59,968	1,410	2.4
	13 委 託 料	748,245	778,287	△ 30,042	△ 3.9
	14 使 用 料 ・ 賃 借 料	109,423	106,012	3,411	3.2
	16 原 材 料 費	34	34	0	0.0
	18 備 品 購 入 費	14,758	12,471	2,287	18.3
	(小 計)	1,685,562	1,710,950	△ 25,388	△ 1.5
補 助 費 等	8 報 償 費	29,890	32,661	△ 2,771	△ 8.5
	12 役 務 費	8,825	9,213	△ 388	△ 4.2
	13 委 託 料	12,382	12,356	26	0.2
	19 負 ・ 補 ・ 交	1,621,665	1,557,628	64,037	4.1
	22 補 ・ 填 ・ 賠	5,315	5,815	△ 500	△ 8.6
	23 償 ・ 利 ・ 割	23,097	23,740	△ 643	△ 2.7
	27 公 課 費	2,036	2,755	△ 719	△ 26.1
(小 計)	1,703,210	1,644,168	59,042	3.6	
投 資 的 経 費	人 件 費	4,473	3,464	1,009	29.1
	事 務 費	965	1,247	△ 282	△ 22.6
	13 委 託 料	39,105	30,508	8,597	28.2
	15 工 事 請 負 費	95,482	639,014	△ 543,532	△ 85.1
	17 公 有 財 産 購 入 費	8,000	13,400	△ 5,400	△ 40.3
	18 備 品 購 入 費	6,055	21,869	△ 15,814	△ 72.3
	19 負 ・ 補 ・ 交	32,041	37,270	△ 5,229	△ 14.0
22 補 ・ 填 ・ 賠	0	0	0	-	
(小 計)	186,121	746,772	△ 560,651	△ 75.1	
扶 助 費	3,026,182	2,975,758	50,424	1.7	
維 持 補 修 費	20,882	21,686	△ 804	△ 3.7	
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	-	
貸 付 金	4,800	4,800	0	0.0	
繰 出 金	1,122,829	1,128,640	△ 5,811	△ 0.5	
積 立 金	11,743	11,259	484	4.3	
公 債 費	1,923,392	1,999,257	△ 75,865	△ 3.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	100,000	△ 100,000	皆減	
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0	
合 計		12,527,000	13,224,000	△ 697,000	△ 5.3

平成 2 5 年 度 事 業 費 の 状 況

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	186,121	34,000	19,109	89,700	16,095	27,217	
	1 補助事業	121,643	34,000	1,900	81,200	0	4,543	
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	8,400	2,000	1,900			4,500	5人槽20基、7人槽20基 10人槽5基、撤去25基
土木	高速道路対策事業	113,243	32,000		81,200		43	田浦41号線、田浦42号線、 中田排水路、墓地又排水路他

(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	64,478		17,209	8,500	16,095	22,674	
総務	庁舎等管理事業	1,176					1,176	電気室高圧遮断器等取替工事
衛生	ごみ焼却施設等整備事業	1,600			1,600		0	ごみ焼却施設整備工事設計
	葬斎場施設等整備事業	1,600			1,200		400	葬斎場炉改修工事
農林水産業	地域農業振興事業	19,555		15,019			4,536	色彩選別機・たまねぎ栽培機械・ 省エネPOフィルムの導入補助
	農道・排水路整備事業	4,086				(分) 3,000	1,086	立江町小田ノ浦地区用排水路他
土木	交通安全対策事業	9,700				(交) 9,000	700	ガードレール、カーブミラー他
	県単急傾斜地崩壊対策事業	4,380		2,190	1,000	(分) 1,095	95	榑瀨町宇藤ヶ崎
	金磯地区まちづくり事業	3,000				(繰) 3,000	0	
	住宅営繕事業	2,856					2,856	
教育	幼稚園、小中学校施設整備事業	14,525			4,700		9,825	
	生涯学習施設整備等	2,000					2,000	図書購入

平成25年度一般会計当初予算案の歳入・歳出の内訳は次のとおりです。

3 歳 入

(1) 市税については、たばこ税が前年度実績に基づき前年度比27.3%の増を見込んだものの、固定資産税で、地価の下落などを要因とした固定資産評価額の減少を見込み、市税総額で前年度比1.1%、4千660万円の減となる41億7千20万円を計上しております。

(地方財政計画 1.1%増)

(市町村税 1.6%増)

(2) 地方譲与税については、前年度比4.1%増の1億1千900万1千円を計上しております。

(地方財政計画 3.8%増)

(3) 利子割交付金については、前年度比18.9%減の1千500万円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比8.7%増の1千750万円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、前年度実績により増額を見込み、2千150万円を計上しております。

(6) 地方消費税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比0.8%減の3億7千万円を計上しております。

(7) 自動車取得税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比13.6%減の1千850万円を計上しております。

(8) 国有提供施設等所在市助成交付金については、前年度実績により増額を見込み、前年度比25.0%増の3千万円を計上しております。

(9) 地方特例交付金については、前年度実績により同額を見込み、1千500万円を計上しております。

(10) 地方交付税総額については、地方財政計画において17兆624億円であり、前年度に比べ、額にして3千921億円、率にして2.2%の減となっています。普通交付税の当初予算計上額としては、地方財政計画における一般行政経費の伸びや地域経済の活性化対策として創設された地域の元気づくり事業費特別加算額等、交付税算

定上の増額要素を勘案しつつも、肉付予算となる6月補正にて必要な財源も見据え、骨格予算としては前年度比3千万円減とする29億3千600万円を計上しております。特別交付税では、近年の交付実績等も勘案する中で、前年度予算と同額の3億5千万円を計上し、地方交付税総額では前年度比0.9%減の32億8千600万円を計上しました。

- (11) 交通安全対策特別交付金については、前年度同額の900万円を計上しております。
- (12) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金（障害者自立支援法）で1千160万7千円を計上、民生費関係の負担金として、老人施設入所費負担金で1千279万2千円を計上した他、保育所保育料総額で2億5千90万円を計上し、総額では前年度比0.5%減の2億8千300万5千円を計上しております。
- (13) 使用料及び手数料については、住宅使用料は前年度と同額を計上し、幼稚園使用料は、前年度に引き続き幼稚園保育料及び夏期預かり保育料（4園）での月額改定（月額500円増）を見込み、2千719万5千円を計上しており、手数料収入では、税務（督促・証明）、戸籍・住民票発行手数料等に係る総務手数料については、前年度とほぼ同額の2千144万5千円を計上し、使用料及び手数料総額では、前年度比1.6%増の2億4千394万円を計上しております。
- (14) 国庫支出金については、本年度当初予算は、義務的経費を中心に編成した骨格予算であるため、総額で前年度当初比12.4%減の19億9千200万1千円を計上しております。

このうち、普通建設事業に係る国庫支出金は、継続事業である高速道路対策事業（3千200万円）及び合併処理浄化槽設置補助事業（200万円）に限定したため、前年度比88.8%、額にして2億6千945万7千円減の3千400万円を計上しております。

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は、19億5千800万1千円となっており、前年度比0.7%、額にして1千309万8千円の減となっています。

主な要因としては、生活保護費等国庫負担金（1千119万9千円）の増、障がい児通所支援に係る事務が、平成24年度より県から市に移行された事による障がい児施設措置費国庫負担金（2千万円）の増、障害者自立支援法の一部改正により障がい者福祉サービスの対象者拡充等による障がい福祉サービス費等国庫負担金（1千314万7千円）などで増となっているものの、児童手当費国庫負担金（3千818万9千円）の減、本庁舎等耐震診断事業に対する住宅・建築物耐震改修等事業費国庫補助金（856万7千円）の減、地域子育て支援拠点事業交付金及び一時預かり事業交付金が県支出金へ移行したことに伴う（1千239万円）の減等によるものです。

(15) 県支出金については、前年度比2.8%、額にして2千598万円の増、総額で9億4千247万6千円を計上しております。

うち、普通建設事業費に係る県支出金は、1千910万9千円となっており、前年度比30.1%、額にして821万6千円の減となっております。

主な要因としては、児童厚生施設等整備事業費補助金(450万円)が事業終了に伴い皆減となったことによるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、9億2千336万7千円となっており、前年度比3.8%、額にして3千419万6千円の増となっております。

主な要因としては、妊婦健診事業費県補助金(878万5千円)及び子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金(1千191万7千円)が一般財源化されたことに伴い減額となったものの、参議院議員選挙県委託金(1千756万9千円)の増、対象年齢の引き上げに伴う乳児医療費助成事業費県補助金(1千100万円)の増、保育士等処遇改善臨時特例事業費県補助金(1千193万9千円)の増、障がい児施設措置費県負担金(1千万)の増、緊急雇用事業費県補助金(769万7千円)の増、などによるものであります。

(16) 財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等の他、前年度と同様、集中改革プラン項目としての公有地売り払い収入(公営住宅跡地、法定外公共物)を3千700万円で見込み、前年度比18.0%減の4千112万8千円を計上しております。

(17) 寄附金については、ふるさと応援寄附金においてインターネットの活用を始めたことで利用者が増加しており、対前年度比89.1%増の321万5千円を見込み、一般寄附金(10万円)は前年度同額として、総額で151万5千円増の331万5千円を計上しております。

(18) 繰入金については、金磯地区開発者負担超過負担分に充当すべく金磯地区整備基金繰入金で前年同額の300万円とし、木造住宅耐震改修支援事業の市単独補助金の財源としていた財政調整基金繰入金は、国による経済・雇用対策と呼応し平成25年度予定事業費を平成24年度に前倒しして予算化したため200万円の減となり、繰入金総額では前年度比200万円減の300万円を計上しております。

(19) 繰越金については、10万円を計上しております。

(20) 諸収入については、平成24年度の収支見通しにより、前年度繰上充用金を補填する財源として計上してまいりました歳入欠かん補填収入(昨年度1億円)を未計上としたことにより、前年度比40.9%減となる1億6千33万4千円を計上してお

ります。

その他の増減としては、勝浦町からの可燃物ごみ処理の受託料で（４６８万１千円）の減、市役所駐車場利用料（２２４万４千円）の増、運動指導講習会や料理教室を実施し中高年齢者の健康づくりをサポートする長寿社会づくりソフト事業費交付金（４００万円）の増等があります。

（２１）市債のうち、建設事業債につきましては、前年度比７６．１％減となる８千９７０万円を計上しております。これは、平成２５年度当初予算は「骨格予算」として編成し、新規事業や政策的事業については、改めて６月に「肉付予算」として計上予定としたこと、また、国による経済・雇用対策と呼応し、平成２５年度予定の建設事業を平成２４年度補正予算へ前倒しして予算化し、それぞれの事業の進捗及び継続性を考慮しつつ、最大限の財源確保に努めたことにより分割計上となったためであります。

当初予算に計上された事業債では、高速道等周辺対策に係る事業債（８千１２０万円）等であります。

事業債以外の市債では、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債が前年度と同額の６億６千８４０万円を計上したほか、定年退職者に係る退職手当債発行可能額に相当する退職手当債を２千７９０万円計上し、市債総額では、前年度比２５．３％減の７億８千６００万円を計上しております。

4 歳 出

目的別歳出

- (1) 議会費については、議員年金制度に係る共済給付費負担金（453万5千円）及び人事異動に伴う職員給与費等（264万5千円）などの減により、前年度比3.0%減の1億9千257万1千円を計上しております。
- (2) 総務費については、不動産鑑定評価委託（1千278万9千円）、退職手当（633万3千円）などで増となっているものの、本庁舎耐震診断事業（1千万円）、職員給与費等（1千576万4千円）、住基ネットワークシステム借上料（274万3千円）の減などにより、前年度比0.7%減の10億5千234万3千円を計上しております。
- (3) 民生費については、和田島学童保育クラブ整備事業（1千350万円）、厚生福祉解放センター耐震診断事業（854万2千円）が事業の終了により減、及び、児童手当扶助費（5千568万円）などで減となっているものの、障がい福祉サービス事業（6千879万4千円）や保育士等処遇改善臨時特例事業（1千193万9千円）、生活保護事業（1千492万2千円）、乳幼児等医療費助成事業（2千200万円）、後期高齢者広域連合負担金（3千966万3千円）などの増により、民生費全体で前年度比1.3%増の57億5千378万8千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、し尿処理一部事務組合負担金（2千454万1千円）などで増となっているものの、国民健康保険特別会計繰出金（861万9千円）の減や、6月の肉付予算対応とした葬斎場及びごみ焼却施設周辺環境整備事業、ごみ収集車更新事業（計1千600万円）等で減となっている他、前年度当初計上の火葬場整備PFI事業（415万3千円）、がん検診事業（390万1千円）などの減により、前年度比0.7%減の13億7千716万9千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、人・農地問題解決推進事業（青年就農給付金・農地集積協力金等 計3千625万円）、県単独農業振興事業（とくしま「農村の力」発揮支援事業・「徳島」産地改造（施設園芸）事業計1千955万5千円）などを計上し、前年度比0.3%減の2億453万8千円となっております。
- (6) 商工費については、中心市街地の活性化対策のため緊急雇用事業費県補助金を活用し、新たに空き店舗等の実態調査を実施する中心市街地空き店舗対策事業（208万2千円）、徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン連携事業である徳島東部地域観光振興事業（466万円）などを計上し、前年度比9.4%増の5千654万8千円を計上しております。

- (7) 土木費については、当初予算を「骨格予算」として編成し、普通建設事業において継続補助事業となっている高速道路対策事業や、単独事業では県単急傾斜地崩壊対策工事等に限定して予算化したこと、また、平成14年度よりの継続事業であった防衛施設周辺民生安定施設整備事業（和田島47号線）が終了したことなどにより、投資的経費は前年度比47.0%の減となる1億3千317万9千円を計上し、土木費全体では前年度比15.6%減の7億877万8千円を計上しております。
- (8) 消防費については、当初予算を「骨格予算」として編成し、普通建設事業において6月の肉付予算での計上予定としたこと、また、防災行政無線整備事業（3億8千244万8千円）の大幅な事業費減などにより、前年度比58.9%減の2億9千236万4千円を計上しております。
- (9) 教育費については、前年度までに小学校及び中学校屋内運動場における全棟予算化が終了したこと、また、幼稚園も南小松島幼稚園の耐震化工事、及び、残りの全園に対する耐震診断費用も計上済みとなり、耐震化関連事業費が前年度比で2千130万円の減となったことをはじめ、国民文化祭事業（9百万円）の減、また、本年度は小学校2校（和田島小・南小松島小）における給食調理業務の民間委託による臨時調理員の削減効果等により、前年度比2.8%減の9億4千576万6千円となっております。
- (10) 公債費については、長期債償還元金で前年度比3.0%減の17億636万9千円、長期債償還利子で前年度比10.1%減の2億842万3千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比3.8%、額にして7千586万5千円減の19億2千339万2千円を計上しております。
- (11) 諸支出金については、前年度とほぼ同額の1千474万3千円を計上しております。
- (12) 前年度繰上充用金については、前年度の歳入不足に充当する金額として平成18年度より計上が続いておりましたが、平成24年度の収支見通しにより前年度比皆減とし未計上となっております。
- (13) 予備費については、前年度予算と同額の500万円を計上しております。

目的別歳出のうち構成比が最も高いのは、民生費の45.9%、次いで公債費の15.4%、衛生費の11.0%、総務費の8.4%となっております。

性質別歳出

- (1) 本年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比0.8%、6千387万2千円減となる77億8千685万3千円、構成比としては62.1%となっております。

人件費については、一般職員の定期昇給（2千796万5千円）及び配置転換（964万2千円）などで増となっているものの、退職者純減及び退職者・新規採用者による新陳代謝分（4千354万9千円）の減、議員年金制度に係る共済給付費負担金（453万5千円）の減などにより、人件費総額では前年度比1.3%、3千843万1千円減の28億3千727万9千円を計上しております。

扶助費については、主な減要因として、児童手当（5千568万円）で減となっておりますが、増要因としては、依然厳しい経済・雇用情勢を背景にした生活保護費（1千493万2千円）、障害者自立支援法の一部改正により対象者の拡充が見込まれる障がい者自立支援費（6千879万4千円）、昨年10月より対象年齢の引き上げが行われた乳幼児等医療費助成事業（2千200万円）などで増となっており、扶助費総額では前年度比1.7%、5千42万4千円増の30億2千618万2千円を計上しております。

公債費については、これまでににおける新規発行債の抑制や既発債の借換による金利負担の軽減などにより、前年度に引き続き減少となり、前年度比3.8%、7千586万5千円減の19億2千339万2千円を計上しております。

- (2) 物件費では、本年度より、小学校2校（和田島小・南小松島小）において給食調理業務を民間へ委託することとし、委託料（2千433万7千円）で増額となっておりますが、一方、臨時調理員の削減効果額（1千89万6千円）による減を見込んでおります。また、国民文化祭の開催経費（590万円）の減、火葬場整備PFI事業（400万円）、本庁舎等耐震診断事業（2千284万2千円）の減や、国による経済・雇用対策と呼応し、平成24年度補正予算へ前倒しして予算化した木造住宅耐震事業で（380万円）の減となりました。

その他、新規事業では中心市街地の活性化対策のため緊急雇用事業費県補助金を活用し、新たに空き店舗等の実態調査を実施する中心市街地空き店舗対策事業（208万2千円）などを計上したことにより、物件費全体で、前年度比1.5%、2千538万8千円減の16億8千556万2千円、構成比としては13.5%となっております。

- (3) 投資的経費については、平成25年度当初予算は「骨格予算」として編成し、新規事業や政策的事業については、改めて6月補正に「肉付予算」として計上することと

したことに加え、国による経済・雇用対策と呼応し、補正予算の財源を効果的に予算編成に反映すべく、防災関連事業を中心に平成24年度3月補正予算へ前倒しして分割予算計上したため、総額では前年度比75.1%、5億6千65万1千円減の1億8千612万1千円を計上しており、構成比としては1.5%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、農産物の付加価値化・ブランド化による農家経営基盤強化に資する県単独農業振興事業（1千955万5千円）、自然災害防止事業として榑渕町藤ヶ崎地区における急傾斜地崩壊対策工事（438万円）、継続補助事業では、中田・前原・江田町地区における排水対策を中心とする高速道路対策事業（1億1千324万3千円）、合併処理浄化槽設置補助事業（840万円）などを計上しております。

(4) その他の経費については、前年度比1.6%、4千708万9千円減の28億6千846万4千円を計上し、構成比としては22.9%となっております。

特に、補助費等では、後期高齢者医療広域連合に対する負担金（3千966万3千円）、し尿処理一部事務組合負担金（2千454万1千円）などの増があり、繰出金では、元利償還金の増加に伴う公共下水道事業特別会計繰出金（1千586万4千円）などの増がありますが、主な減要因は、前年度繰上充用金（1億円）の減によるものであります。

「主な事業」平成25年度

☆安全のまちづくり☆

- ◎ 自然災害防止事業 4,380千円
災害対策基本法に基づく地域防災計画に掲げられている災害危険区域において、大雨や台風時の降雨の影響などにより突発的に発生するがけ崩れから住んでいる人々を守り、災害を未然に防止するための崩壊対策工事を行います。（施工箇所：櫛淵町字藤ヶ崎）
- ◎ 救急救命士養成事業 4,999千円
厚生労働省の定める救急救命士法に基づき、高度救命処置（除細動、気管内挿管、薬剤投与等）を行える救急救命士の養生のため、本年度は2名が研修を受講し、市民の救命率の向上を図ります。
- ◎ 消費者行政活性化基金事業（消費生活センター事業） 3,237千円
国の地方消費者行政活性化交付金を活用した県の基金事業で、平成22年度より実施しており、消費生活センターを設置・拡充、相談員のレベルアップ等の取り組みを行っています。また市民の消費生活の安定及び向上を図るため、できる限り現場に近いところで、相談、斡旋をし、消費者の立場に立って、各種トラブルの解決に努めます。

☆安心のまちづくり☆

- ◎ 長寿社会づくりソフト事業 4,000千円
（財）地域社会振興財団の助成金を活用して行う事業で、身体機能に顕著な低下の見られない比較的元気な中高年者に対し、運動指導講習会や料理教室を開催し、健康づくりをサポートすることによって、市民の健康寿命の延伸となり、介護保険料などの社会保障費の抑制を目指します。
- ◎ 未熟児養育医療費助成事業 2,002千円
平成25年度から母子保健法に基づく「養育医療の給付（母子保健法第20条）」が県より移譲されるものであり、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における、養育に必要な医療を給付します。

◎ 保育士等処遇改善臨時特例事業

11,939千円

国の平成24年度補正予算を活用した県の基金事業（全額補助）であり、保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む民間保育所への補助を通じて、地域における子育て支援サービスの拡充に努めます。

◎ 障がい福祉サービス事業

588,500千円

障害者自立支援法の一部改正により対象者の拡充が見込まれる「障がい福祉サービス給付費」に加え、「障がい児給付費」については、平成24年度からの児童福祉法の改正に伴い、障がい種別で分かれている現行の障がい児施設支援を、通所による支援は「障がい児通所支援（児童発達支援等）」として、入所による支援は「障がい児入所支援（障がい児入所施設）」として分類されております。このことにより、障がいのある児童が身近な地域で適切な支援が受けられるよう、また年齢や障がい特性に応じた専門的な支援が提供されるよう、サービスの向上を図ります。

「育成医療費」については、平成25年度から支給認定及び支給業務が県より移譲されるものであり、障害者自立支援法に基づき、身体に障がいのある18歳未満の児童等を対象に、将来確実な治療効果が期待できるケースを前提に、指定自立支援医療機関における治療に係る医療費及び、補装具等の支給を行います。

☆その他の主な事業☆

◎ 健康こまつしま21第2次計画策定事業

231千円

健康増進法に規定されている「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」が全部改正され平成25年度から適用されます。その中で平成25年度から平成34年度までの「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21（第2次）」）が示されています。

この基本方針を勘案し、第1次健康増進計画（健康こまつしま21）が平成25年末で最終年度となることから、平成26年度から平成35年度までを計画期間とする「健康こまつしま21第2次計画」を策定し、市民の健康寿命の延伸及び生活習慣病の発症や重症化の予防をはじめ、医療費の適正化など、本市独自の健康づくり施策の推進、普及に努めます。

◎ 中心市街地空き店舗対策事業（緊急雇用創出事業）

2,082千円

本市の市街地では、モータリゼーション化、大型店舗の郊外立地進出、住宅地の郊外化が顕著となり、中心部では人や商業の郊外進出等により、空洞化が進み、空き店舗化が著しい状態にあります。こういった状況を改善するために、中心市街地空き店舗及び営業店舗にかかる実情調査を行い、中心市街地の空き店舗への新規出店者などの活用につながる施策を講じます。

- ◎ **中小企業振興事業** 357千円
 中小企業者への経営指導や人材育成のための研修、制度融資等を行います。また、経営基盤を強化するために講演会等を開催するため、国から地域企業支援セミナー講師等を招き、中小企業の振興にも努めます。
- ◎ **県単独農業振興事業** 19,555千円
 県の「とくしま明日の農林水産業づくり事業費県補助金」を活用し、地域の実情に即したきめ細かな農林水産業の振興を図るため、以下の事業を実施します。
- ①とくしま「農村の力」発揮支援事業
- ・色彩選別器導入への補助。(10,000千円)
 - ・たまねぎ栽培用機械導入への補助。(2,142千円)
- ②「徳島」産地改造(施設園芸)事業
- ・省エネ・低コスト化を図るPOフィルム導入への補助。(7,413千円)
- ◎ **地域ブランド産品育成事業** 5,647千円
 本市では、水稲を中心に、県内有数の生産量を誇るきゅうり、トマトといった施設園芸や畜産、中山間地域ではみかん、やまももなどの果樹や、しいたけ、たけのこなどの多様な農産物が生産されています。水産業については、四国東部の紀伊水道沿岸のほぼ中央に位置し、主に小型底引き網による鱧、太刀魚等、バッチ漁によるしらす、わかめの養殖が盛んです。特に、安全・安心な農産物の供給体制を確立するために、消費者から信頼される産地の育成や特産物のブランド化を推進するとともに、有機農業者の育成と地域循環を基本とした高品質・多収穫な栽培技術の普及に取り組むため、以下の事業を実施します。
- ①ブランド産品育成推進事業(2,517千円)
- ・特産品を情報発信や物産展でのPR活動を通じ、小松島のブランド産品を確立。
- ②生物多様性農業推進事業(1,130千円)
- ・優良な資材開発及び新たな栽培技術開発の取組、担い手農家や新規参入農家の育成支援、生物多様性農産物の販売促進活動等。
- ③水産品等販売促進事業(2,000千円)
- ・小松島の農林水産物・加工品の物販、特産品を使用した料理の提供等。
- ◎ **緊急雇用創出事業** 35,502千円
 県の基金事業である緊急雇用創出事業については、前年度と比較し、事業費は増加しており、本年度においては、市が直接雇用する事業として12事業で16人、民間への委託事業として2事業4人の雇用を創出することにより、地域雇用の確保を目指します。
- ◎ **高速道路対策事業(継続)** 113,243千円
 国の社会資本整備総合交付金及び県の補助金を活用した四国横断自動車道の周辺整備事業であり、前年度に引き続き排水路、道路整備等を行います。

平成25年度当初予算主な事業

(単位：千円)

I 重点目標関連

1 「安全」のまちづくり

① 災害被害の減少

排水機場管理運営事業	38,678
雨水ポンプ場管理運営事業	12,141
救急救命士養成事業	4,999
自然災害防止事業	4,380

② 安全な日常生活の確保

交通安全施設整備事業	9,700
交通安全対策事業	1,981
安全なまちづくり事業	858
消費者行政活性化基金事業(消費生活センター事業)	3,237

2 「安心」のまちづくり

① その人がその人らしく住める地域社会

新 長寿社会づくりソフト事業	4,000
新 未熟児養育医療費助成事業	2,002
新 保育士等処遇改善臨時特例事業	11,939
社会福祉憲章条例事業(身体障がい者等無料バス優待事業)	1,750
社会福祉憲章条例事業(老人等無料バス優待事業)	7,600
介護保険特別会計繰出金事業	533,470
障がい福祉サービス事業	588,500
障がい者相談支援事業	18,178
障がい者等医療給付事業	110,000
障がい者地域生活支援事業	32,877
乳幼児等医療費助成事業	105,000
老人福祉施設入所者措置事業	84,100
生活保護受給者就労支援事業	2,221
徳島東部地域子育て支援推進広域事業(徳島ファミリーサポートセンター事業)	1,107
延長保育推進事業	28,405
障がい児保育事業	2,650
地域子育て支援センター事業	15,320
放課後児童健全育成事業	31,226

② 頼りにできる医療環境

後期高齢者広域連合負担金事業	473,917
後期高齢者医療特別会計繰出金事業	155,249
国民健康保険特別会計繰出金事業	222,891
在宅当番医委託事業	2,916
救急医療対策補助事業	7,865

③ 生活環境への阻害要因の減少

新 徳島東部地域環境施設整備推進協議会負担金事業	462
ごみ減量・再資源化推進事業	3,092
狂犬病予防事業	806
合併処理浄化槽設置補助事業	8,400
側溝清掃事業	7,481
地域下水処理施設管理事業	19,750

3 「信頼」のまちづくり

① 共に進めるまちづくり

新 「消費者のつどい」開催補助事業	223
自主防災組織活動支援事業	260
議会だより作成事業	2,066
広報広聴推進事業費	14,295

② 効率的な行政運営	
職員研修事業	2,900
口座振替推進事業	361
徳島県市町村総合事務組合負担金事業（滞納整理機構負担金）	3,128
住宅・土地統計調査事業	4,600
電算システム管理運営事業	31,906
市税システム管理運営事業	15,358
電子入札システム運用事業	2,004

II 基本目標関連

1 「人が輝く」

① 人権尊重

人権啓発事業	9,480
人権啓発活動地方委託事業	1,888
人権教育振興協議会補助事業	3,687
人権のまちづくり事業	11,527
人権教育総合推進地域事業	950
人権教育推進事業	744

② 生涯健康づくり

新 健康こまつしま21第2次計画策定事業	231
妊産婦・乳幼児健診事業	31,924
1歳6ヵ月健診事業	536
3歳児健診事業	622
がん検診推進事業	8,772
がん検診事業	11,120
健康増進事業	5,834
定期予防接種事業	39,150
健康づくり市民のつどい事業	363
自殺対策事業	351

③ 生涯を通して学べる環境づくり

幼小中学校営繕事業	14,358
ブックスタート事業	190
姉妹校交流補助事業	600
外国語指導助手招致事業	9,011
適応指導教室運営事業	1,197
給食調理民間委託事業	53,963
給食調理設備改修事業	3,643
生涯学習センター市立図書館運営事業	8,255
教育研究団体委託・補助事業	1,093
総合的な学習の時間活動補助事業	1,180

2 「日（いとなみ）が輝く」

① 伝統・文化の継承・発展とスポーツの振興

ミリカホール管理運営事業	14,330
ミリカホール自主公演事業	2,131
与謝野鉄幹・晶子文芸賞事業	100
和田島緑地運営事業	9,061
市総合グラウンド運営事業	38,165
市立体育館運営事業	9,384

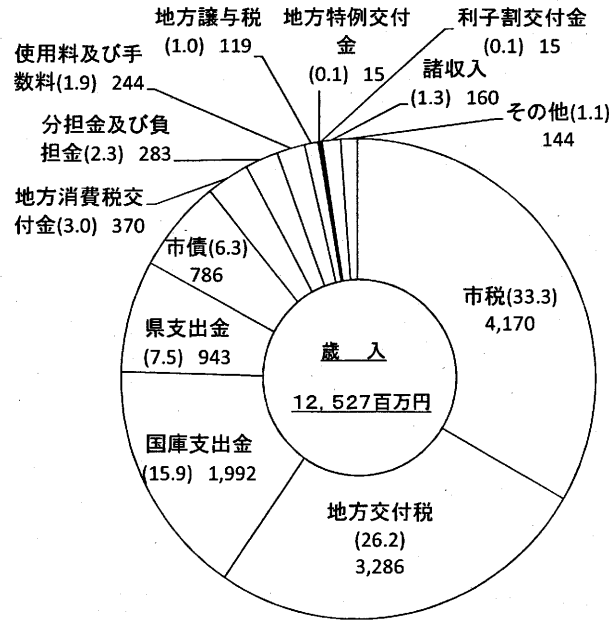
② 産業の振興		
新 中心市街地空き店舗対策事業（緊急雇用創出事業）		(2,082)
県単独農業振興事業（とくしま「農村の力」発揮支援事業）		12,142
県単独農業振興事業（「徳島」産地改造（施設園芸）事業）		7,413
経営所得安定対策事業（旧・農業者戸別所得補償制度推進事業）		5,038
人・農地問題解決推進事業（旧・戸別所得補償経営安定推進事業）		40,550
地域ブランド産品育成事業		5,647
農地・水・環境保全向上対策事業		7,973
中山間地域等支援事業		8,139
環境保全型農業直接支払事業		1,985
鳥獣被害防止事業		700
農業用施設整備事業		3,566
徳島東部地域観光振興事業		2,660
中小企業振興事業		357
③ 働きたい人が働ける環境づくり		
緊急雇用創出事業（直接雇用12事業16人）		30,351
緊急雇用創出事業（民間委託2事業）		5,151
シルバー人材センター運営補助事業		5,000
3 「街が輝く」		
① 快適に暮らせる生活基盤の整備		
ごみ焼却施設運営事業		152,323
不燃ごみ類処理事業		47,281
最終処分場管理運営事業		26,610
一部事務組合負担金事業		355,250
公園管理事業		11,296
市営住宅営繕事業		13,794
公共下水道事業特別会計繰出金事業		210,019
② 魅力ある都市基盤の整備		
高速道路対策事業		113,243
「港まちづくりファンタジーハーバーこまつしま」事業		8,729

国の補正予算（第1号）の財源を活用し、3月補正として提出する予定のもの

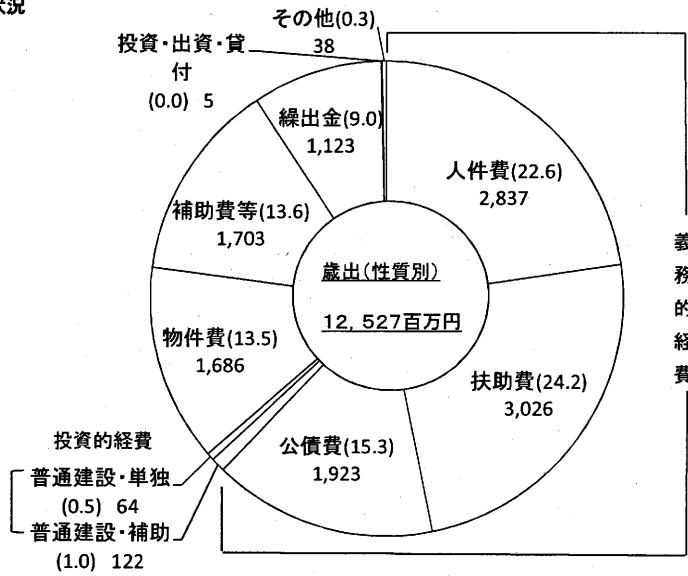
（単位：千円）

本庁舎耐震化事業（耐震補強設計）	7,500
厚生福祉解放センター耐震化事業（耐震補強設計）	15,000
津波等災害に強いまちづくり推進事業	183,715
地域津波避難計画策定事業	600
社会資本整備総合交付金事業（橋梁点検）	13,000
木造住宅耐震事業	13,000
小集落外壁改修事業	44,000
水難救助隊整備事業	15,024
理科算数振興事業	1,800
市総合グラウンド管理運営事業（用地境界確定測量委託）	15,000
小学校耐震化事業（南小・新開小屋上手摺設置工事）	48,126
幼稚園耐震診断事業（小松島・児安・芝田・坂野・和田島・新開幼稚園）	9,060

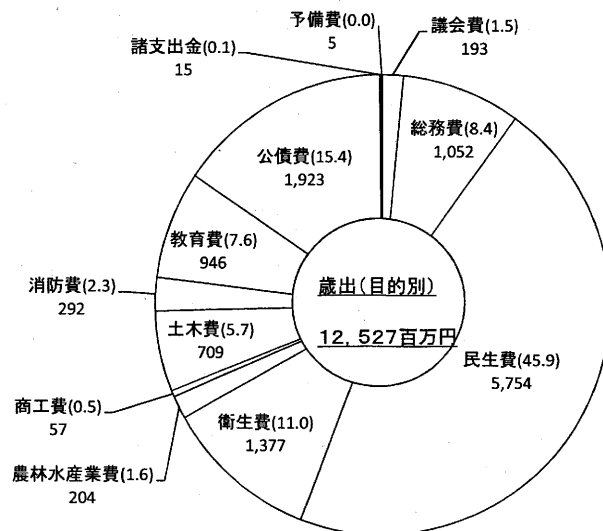
1. 歳入の状況



2. 歳出(性質別)の状況

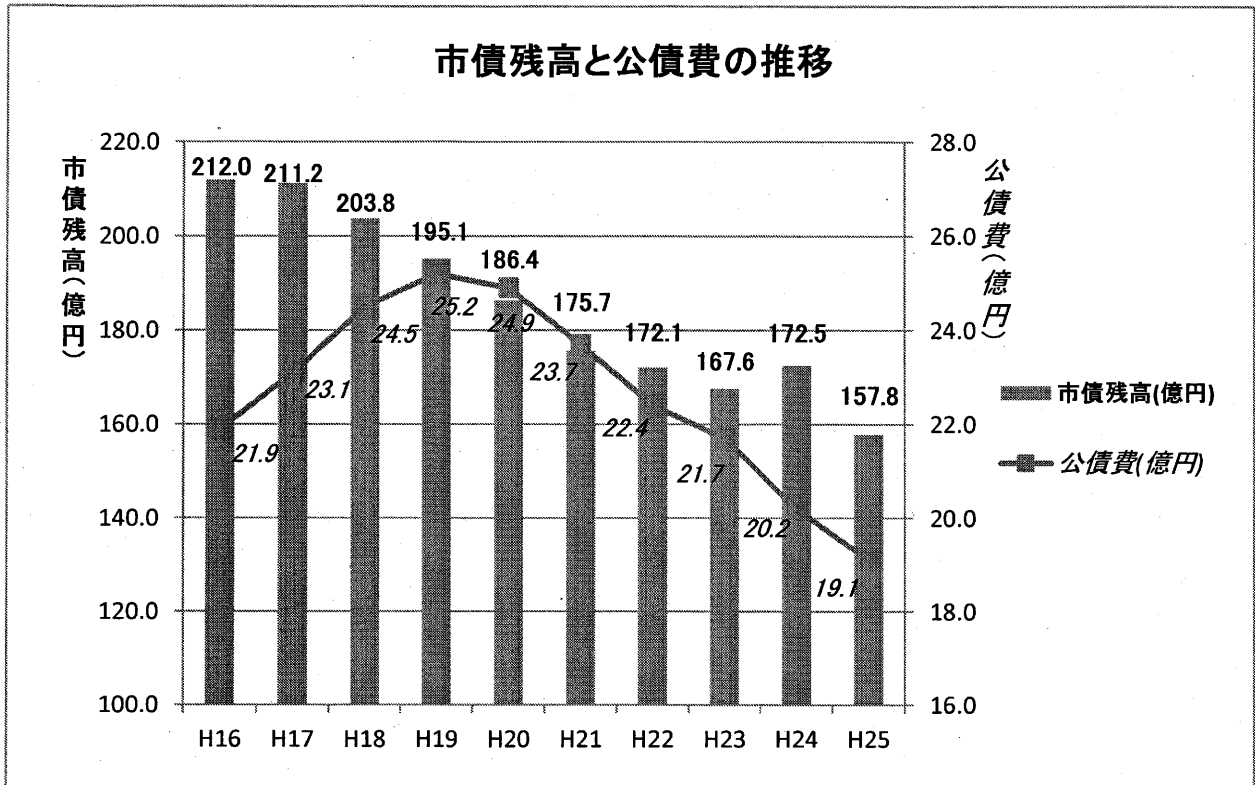


3. 歳出(目的別)の状況



単位: 百万円
 ()内は構成比(%)

I 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。

II 小松島市の家計簿(平成25年度予算)

給料 (市税など)	83万円 (84万円)	生活費 (人件費)	57万円 (58万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	137万円 (142万円)	介護・医療費 (扶助費)	61万円 (59万円)
副収入・預金金利 (使用料・手数料など)	15万円 (15万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	4万円 (15万円)
預金取り崩し (繰入金)	0万円 (0万円)	教育費など (その他事業費)	91万円 (90万円)
借金 (市債)	16万円 (21万円)	借金返済 (公債費・繰上充用金)	38万円 (42万円)
収入合計	251万円 (262万円)	支出合計	251万円 (264万円)

※()は平成24年度当初予算数値を表しています。

※平成25年度当初予算及び平成24年度当初予算数値は、5000分の1で計算しています。

競 輪 事 業 特 別 会 計

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
競 輪 事 業 収 入	8,461,409	95.6	8,461,409	93.4	0.0	
入 場 料	2,400	0.0	2,400	0.0	0.0	
勝 者 投 票 券 発 売 金 額	8,446,000	95.5	8,446,000	93.2	0.0	
通常競輪開催事業分	1,946,000	22.0	1,946,000	21.5	0.0	
記念競輪開催事業分	6,500,000	73.5	6,500,000	71.8	0.0	
払 戻 金 切 捨 収 入	12,929	0.1	12,929	0.2	0.0	
過 誤 収 入	80	0.0	80	0.0	0.0	
財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0.0	
競 輪 事 業 基 金 収 入	1	0.0	1	0.0	0.0	
雑 収 入	386,309	4.4	596,810	6.6	△35.3	
使 用 料	141,053	1.6	176,053	1.9	△19.9	
雑 収 入	245,256	2.8	420,757	4.6	△41.7	
うち 事務協力費及び業務代行費	98,801	1.1	70,000	0.8	41.1	
うち 払戻金及び返還不能収入	16,338	0.2	16,338	0.2	0.0	
うち 歳入欠かん補填収入	100,000	1.1	300,000	3.3	△66.7	
歳 入 合 計	8,847,719	100.0	9,058,220	100.0	△2.3	

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総 務 費	133,104	1.5	117,969	1.3	12.8	
一 般 管 理 費	67,645	0.8	68,327	0.9	△1.0	
施 設 費	65,459	0.7	49,642	0.5	31.9	
競 輪 開 催 費	8,561,125	96.8	8,631,211	95.3	△0.8	
競 輪 振 興 法 人 交 付 金	23,700	0.3	23,700	0.2	0.0	
通常競輪開催事業分	5,513	0.1	5,513	0.0	0.0	
記念競輪開催事業分	18,187	0.2	18,187	0.2	0.0	
開 催 費	8,410,450	95.1	8,480,373	93.6	△0.8	
うち 通常競輪開催事業分	2,409,457	27.3	2,448,427	27.0	△1.6	
うち 従 事 員 賃 金	34,480	0.4	38,607	0.4	△10.7	
うち 選 手 賞 金	286,568	3.2	318,933	3.5	△10.1	
うちの 中 車 券 払 戻 金	1,459,500	16.5	1,459,500	16.1	0.0	
うち 記念競輪開催事業分	6,000,993	67.8	6,031,946	66.6	△0.5	
うち 従 事 員 賃 金	145,995	1.7	186,000	2.1	△21.5	
うち 選 手 賞 金	69,149	0.8	69,149	0.8	0.0	
うちの 中 車 券 払 戻 金	4,875,000	55.1	4,875,000	53.8	0.0	
廣 告 宣 伝 費	126,975	1.4	127,138	1.4	△0.1	
通常競輪開催広告宣伝費分	70,874	0.8	71,231	0.8	△0.5	
記念競輪開催広告宣伝費分	56,101	0.6	55,907	0.6	0.3	
諸 支 出 金	44,646	0.5	196	0.0	22,678.6	
諸 費	195	0.0	195	0.0	0.0	
公 営 競 技 納 付 金	44,450	0.5	0	0.0	皆増	
競 輪 事 業 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0.0	
公 債 費	3,844	0.0	3,844	0.0	0.0	
利 子	3,844	0.0	3,844	0.0	0.0	
繰 上 充 用 金	100,000	1.1	300,000	3.3	△66.7	
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	
歳 出 合 計	8,847,719	100.0	9,058,220	100.0	△2.3	

- 平成25年度競輪事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額88億4千771万9千円となっており、平成24年度当初予算の歳入歳出総額90億5千822万円に比べ、2.3%、額にして2億1千50万1千円減少しております。

歳入について

- 開催収入については、84億6千140万9千円を計上しており、本年度は7月4日から7日まで開設63周年記念競輪を実施する予定であります。売上げ見込みとしては、前年度と同額の65億円の売上げを見込んでおります。
- 開催日数については、平成24年度に引き続き、競輪振興法人に対する交付金の猶予制度の特例を適用し、通常より本場開催を21日削減した記念競輪(GⅢ)4日と、通常開催ではFⅠ競輪12日、FⅡ競輪21日の計37日、場外が、GP・GⅠ28日、GⅡ6日、GⅢ144日、FⅠ115日の計293日を予定しており、本場・場外をあわせますと、年間延べ330日の開催を予定しております。
- 雑収入については、35.2%減の3億8千650万9千円を計上しております。そのうち前年度繰上充用金を補填する財源として歳入欠かん補填収入を1億円計上しております。

歳出について

- 総務費については、昨今の売上状況から一般事務費等の縮減に努めておりますが、施設設備の耐用年数経過による維持補修費等により12.8%増の1億3千310万4千円を計上しております。
- 競輪開催費については、記念競輪開催及び通常開催での売上げが全国的に減少傾向にあることから、売上げに応じた経費の節減に努め、前年度に比べ0.8%減の85億6千112万5千円を計上しております。
- 競輪振興法人交付金については、昨年度と同様、自転車競技法に基づいた交付金の猶予制度を適用し、猶予対象となる1号交付金と2号交付金を除いた3号交付金だけの支出となるため、前年度と同額の2千370万円を計上しております。
- 通常開催におきましては、従事員の配置数の見直しなどにより、従事員賃金が10.7%減の3千448万円、また競輪開催制度の改正により選手賞金が10.1%減の2億8千656万8千円を計上しております。経費については、収益改善のため可能な限りの節減に努め、さらなる光熱水費や人件費の抑制を図ってまいります。
- 広告宣伝費については、通常開催の宣伝費を費用対効果の高い広告宣伝に厳選するなど、前年度に比べ0.1%減の1億2千697万5千円を計上しております。
- 諸支出金については、公営競技納付金の支出などを見込み、4千464万6千円を計上しております。
- 公債費については、記念競輪開催資金として金融機関からの一時借入金を65億円と見込み、通常開催資金の一時借入金19億4千6百万円と併せて、一時借入金の利子を384万4千円計上しております。
- 繰上充用金については、前年度の歳入不足に充当する金額1億円を計上しております。
- 平成24年度決算については、収支改善計画に基づいた取り組みにより、累積赤字の解消を見込んでおりますが、近年の競輪事業の売上額は全国的に見ても減少傾向にあり、今後の売上げの大幅な増加も見込めないため、引き続き経費の節減を図りながら売上げ拡大に向けた取り組みを模索、実践するなど収益の増加を図り、安定した事業運営ができるよう努めてまいります。

後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
後期高齢者医療保険料	332,122	67.7	337,638	67.4	△1.6	
特別徴収保険料	200,286	40.8	203,426	40.6	△1.5	
普通徴収保険料	131,836	26.9	134,212	26.8	△1.8	
使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0.0	
繰入金	155,249	31.6	159,952	31.9	△2.9	
事務費繰入金	33,348	6.8	38,362	7.6	△13.1	
保険基盤安定繰入金	121,901	24.8	121,590	24.3	0.3	
諸収入	3,352	0.7	3,377	0.7	△0.7	
歳入合計	490,823	100.0	501,067	100.0	△2.0	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総務費	33,448	6.8	38,462	7.6	△13.0	
職員給与等	25,012	5.1	31,287	6.2	△20.1	
一般事務費	8,436	1.7	7,175	1.4	17.6	
後期高齢者医療広域連合納付金	454,033	92.5	459,238	91.7	△1.1	
保険料分	332,122	67.7	337,638	67.4	△1.6	
保険基盤安定負担金	121,901	24.8	121,590	24.3	0.3	
延滞金分	10	0.0	10	0.0	0.0	
諸支出金	3,342	0.7	3,367	0.7	△0.7	
歳出合計	490,823	100.0	501,067	100.0	△2.0	

- 平成25年度後期高齢者医療特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額4億9千82万3千円となっており、平成24年度当初予算の歳入歳出総額5億106万7千円に比べ、2.0%、額にして1千24万4千円減少しております。

歳入について

- 保険料については、広域連合での試算に基づき、1.6%減の3億3千212万2千円を計上しております。
- 使用料及び手数料については、昨年度と同額の10万円を計上しております。
- 繰入金については、職員給与費の減少により2.9%減の1億5千524万9千円を計上しております。
- 諸収入については、0.7%減の335万2千円を計上しております。また、保険料に還付が生じた場合、還付金は広域連合から本市を経由して、被保険者へ返還される制度となっております。

歳出について

- 総務費については、職員給与費の減少により13.0%減の3千344万8千円を計上しております。
- 後期高齢者医療広域連合納付金については、保険料分が減少したため、1.1%減の4億5千403万3千円を計上しております。
- 諸支出金については、保険料還付金が広域連合での試算に基づき、0.7%減の334万2千円を計上しております。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
貸付事業収入	270,331	100.0	274,997	100.0	△1.7	
歳入合計	270,331	100.0	274,997	100.0	△1.7	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
公債費	15,331	5.7	19,997	7.3	△23.3	
元金	13,942	5.2	18,173	6.6	△23.3	
利子	1,389	0.5	1,824	0.7	△23.8	
繰上充用金	255,000	94.3	255,000	92.7	0.0	
歳出合計	270,331	100.0	274,997	100.0	△1.7	

- 平成25年度住宅新築資金等貸付事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額2億7千33万1千円となっており、平成24年度当初予算の歳入歳出総額2億7千499万7千円に比べ、1.7%、額にして466万6千円減少しております。

歳入について

- 貸付事業収入については、収納マニュアルに基づき徴収強化を計り、昨年度52名の分割納付者数が、平成24年度では新たに10名増となっております。また、既存の過年度分割納付者に対しても増額指導を行い、3名が増額納付となっております。今後も直接の訪問による相談・連帯保証人を通じての納付指導等を積極的に行い、歳入増に努めてまいります。

歳出について

- 公債費については、償還のピークを過ぎていることから、平成25年度は1千533万1千円と平成24年度1千999万7千円に比べ、23.3%、額にして466万6千円減少しております。

国民健康保険特別会計

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
国民健康保険税	848,568	17.0	848,344	17.2	0.0	
医療給付費分	611,905	12.3	611,822	12.5	0.0	
後期高齢者支援金分	164,224	3.3	159,992	3.2	2.6	
介護納付金分	72,439	1.4	76,530	1.5	△5.3	
使用料及び手数料	510	0.0	510	0.0	0.0	
国庫支出金	1,159,271	23.3	1,316,988	26.6	△12.0	
療養給付費負担金	737,044	14.8	797,973	16.1	△7.6	
高額医療費負担金	28,558	0.6	30,979	0.6	△7.8	
特定健康診査等負担金	7,627	0.2	9,491	0.2	△19.6	
財政調整交付金	386,032	7.7	478,535	9.7	△19.3	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	10	0.0	10	0.0	0.0	
県支出金	231,702	4.6	248,070	5.1	△6.6	
高額医療費負担金	28,558	0.6	30,979	0.6	△7.8	
特定健康診査等負担金	7,627	0.1	9,491	0.2	△19.6	
財政調整交付金	195,517	3.9	207,600	4.3	△5.8	
療養給付費交付金	366,528	7.4	331,542	6.7	10.6	
退職者医療交付金	222,676	4.5	211,356	4.3	5.4	
後期高齢者支援金相当額	59,973	1.2	53,525	1.1	12.0	
前期高齢者交付金相当額	83,879	1.7	66,658	1.3	25.8	
病床転換支援金	0	0.0	3	0.0	皆減	
前期高齢者交付金	1,195,568	24.0	964,244	19.5	24.0	
共同事業交付金	798,808	16.0	812,103	16.4	△1.6	
高額共同事業交付金	115,160	2.3	119,019	2.4	△3.2	
保険財政共同事業安定化事業交付金	683,648	13.7	693,084	14.0	△1.4	
繰入金	375,745	7.5	410,389	8.3	△8.4	
一般会計繰入金	222,891	4.5	231,510	4.7	△3.7	
基金繰入金	152,854	3.0	178,879	3.6	△14.5	
諸収	12,240	0.2	11,250	0.2	8.8	
財産収	447	0.0	447	0.0	0.0	
歳入合計	4,989,387	100.0	4,943,887	100.0	0.9	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総務費	74,616	1.5	74,129	1.5	0.7	
職員給費等	45,469	0.9	44,069	0.9	3.2	
一般事務費	29,147	0.6	30,060	0.6	△3.0	
保険給付費	3,345,534	67.1	3,323,476	67.2	0.7	
一般医療費	3,024,300	60.6	3,010,686	60.9	0.5	
退職者等医療費	296,310	6.0	282,343	5.7	4.9	
審査支払手数料	10,317	0.2	10,558	0.2	△2.3	
助産諸費	12,607	0.3	17,649	0.4	△28.6	
葬祭費	1,920	0.0	2,160	0.0	△11.1	
移送諸費	80	0.0	80	0.0	0.0	
後期高齢者支援金等	512,833	10.3	486,332	9.9	5.4	
前期高齢者納付金等	500	0.0	608	0.0	△17.8	
老人保健拠出金	25	0.0	30	0.0	△16.7	
介護納付金	241,416	4.8	224,265	4.5	7.6	
共同事業拠出金	747,734	15.0	761,386	15.4	△1.8	
高額共同事業拠出金	114,234	2.3	123,919	2.5	△7.8	
保険財政共同事業安定化事業拠出金	633,500	12.7	637,467	12.9	△0.6	
保健事業費	56,052	1.1	63,974	1.3	△12.4	
特定健康診査等事業	33,818	0.7	38,117	0.8	△11.3	
その他	22,234	0.4	25,857	0.5	△14.0	
公債費	200	0.0	200	0.0	0.0	
諸支出	5,477	0.1	4,487	0.1	22.1	
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	
歳出合計	4,989,387	100.0	4,943,887	100.0	0.9	

- 平成25年度国民健康保険特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額49億8千938万7千円となっており、平成24年度当初予算の歳入歳出総額49億4千388万7千円に比べ、0.9%、額にして4千550万円増加しております。

歳入について

- 国民健康保険税につきましては、平成24年度とほぼ同額の8億4千856万8千円となっております。
- 国庫支出金のうち療養給付費負担金につきましては、対象経費から控除する前期高齢者交付金が増加する見込であるため、7.6%減の7億3千704万4千円となっております。
- 国庫支出金のうち財政調整交付金につきましては、対象経費から控除する前期高齢者交付金が増加する見込であるため、19.3%減の3億8千603万2千円となっております。
- 県支出金のうち財政調整交付金につきましては、対象経費から控除する前期高齢者交付金が増加する見込であるため、5.8%減の1億9千551万7千円となっております。
- 療養給付費交付金のうち後期高齢者支援金相当額、前期高齢者交付金相当額につきましては、前々年度の精算により、それぞれ12.0%増、25.8%増となっております。
- 前期高齢者交付金につきましては、国が示す算出式による見込みにより、24.0%増の11億9千556万8千円となっております。

歳出について

- 保険給付費のうち一般医療費につきましては、0.5%増の30億2千430万円を計上しております。
- 保険給付費のうち退職者等医療費につきましては、4.9%増の2億9千631万円を計上しております。
- 保険給付費のうち助産諸費につきましては、実績等を勘案しまして、28.6%減の1千260万7千円を計上しております。
- 保険給付費のうち葬祭費につきましては、実績等を勘案しまして、11.1%減の192万円を計上しております。
- 後期高齢者支援金等につきましては、国が示す算出式による見込みにより、5.4%増の5億1千283万3千円を計上しております。
- 介護納付金につきましては、国が示す算出式による見込みにより、7.6%増の2億4千141万6千円を計上しております。

土地取得事業特別会計

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
貸付金元利収入	15,000	93.2	15,000	93.2	0.0	
市 債	1,100	6.8	1,100	6.8	0.0	
歳入合計	16,100	100.0	16,100	100.0	0.0	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
土地開発公社貸付金	15,000	93.2	15,000	93.2	0.0	
公共用地先行取得事業費	1,100	6.8	1,100	6.8	0.0	
委託料	100	0.6	100	0.6	0.0	
公有財産購入費	1,000	6.2	1,000	6.2	0.0	
歳出合計	16,100	100.0	16,100	100.0	0.0	

○ 平成25年度土地取得事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額1千610万円となっており、平成24年度当初予算と同額となっております。

○ 小松島市土地開発公社に対し、年度当初に必要な資金1千500万円の貸し付けを行っております。

介 護 保 險 特 別 会 計

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
介 護 保 險 料	652,301	17.7	678,034	18.0	△3.8	
現年度特別徴収保険料	589,223	16.0	584,977	15.5	0.7	
現年度普通徴収保険料	60,378	1.6	66,297	1.8	△8.9	
滞納繰越分普通徴収保険料	2,700	0.1	26,760	0.7	△89.9	
分担金及び負担金	414	0.0	536	0.0	△22.8	
使用料及び手数料	130	0.0	146	0.0	△11.0	
国庫支出金	844,206	23.0	847,563	22.6	△0.4	
介護給付費負担金	614,689	16.7	627,543	16.7	△2.0	
調整交付金	207,159	5.7	198,615	5.3	4.3	
地域支援事業交付金	22,358	0.6	21,405	0.6	4.5	
支払基金交付金	1,026,054	27.9	1,047,677	27.8	△2.1	
県支出金	534,917	14.6	564,696	15.0	△5.3	
繰入金	617,534	16.8	625,886	16.6	△1.3	
一般会計繰入金	534,670	14.5	543,022	14.4	△1.5	
基金繰入金	82,864	2.3	82,864	2.2	0.0	
諸収入	1,240	0.0	801	0.0	54.8	
延滞金、加算金及び過料	30	0.0	30	0.0	0.0	
雑収入	1,210	0.0	771	0.0	56.9	
財産収入	166	0.0	146	0.0	13.7	
歳入合計	3,676,962	100.0	3,765,485	100.0	△2.4	

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
総 務 費	85,903	2.3	85,565	2.3	0.4	
総務管理費	54,926	1.5	55,909	1.5	△1.8	
徴収費	356	0.0	359	0.0	△0.8	
介護認定審査会費	30,477	0.8	29,153	0.8	4.5	
趣旨普及費	144	0.0	144	0.0	0.0	
保 險 給 付 費	3,503,955	95.3	3,576,492	95.0	△2.0	
居宅介護サービス給付費	1,301,864	35.4	1,333,320	35.4	△2.4	
施設介護サービス給付費	1,583,101	43.1	1,639,261	43.5	△3.4	
居宅介護福祉用具購入費	2,937	0.1	3,040	0.1	△3.4	
居宅介護住宅改修費	6,211	0.2	3,543	0.1	75.3	
介護予防サービス計画給付費	111,170	3.0	112,523	3.0	△1.2	
介護予防サービス給付費	252,321	6.9	248,617	6.6	1.5	
介護予防福祉用具購入費	1,310	0.0	930	0.0	40.9	
介護予防住宅改修費	2,968	0.1	4,057	0.1	△26.8	
介護予防サービス計画給付費	30,562	0.8	29,424	0.8	3.9	
審査支払手数料	5,066	0.1	5,080	0.1	△0.3	
高額介護サービス等費	72,653	2.0	69,288	1.9	4.9	
特定入所者介護サービス等費	131,995	3.6	121,580	3.2	8.6	
高額医療合算介護サービス等費	1,797	0.0	5,829	0.2	△69.2	
地 域 支 援 事 業 費	69,966	1.9	67,870	1.8	3.1	
介護予防事業費	35,626	1.0	37,329	1.0	△4.6	
包括的支援事業・任意事業費	34,340	0.9	30,541	0.8	12.4	
諸 支 出 金	16,138	0.5	35,558	0.9	△54.6	
予 備 費	1,000	0.0	0	0.0	皆増	
歳出合計	3,676,962	100.0	3,765,485	100.0	△2.4	

- 平成25年度介護保険特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額36億7千696万2千円となっており、平成24年度当初予算の歳入歳出総額37億6千548万5千円に比べ、2.4%、額にして8千852万3千円減少しております。

歳入について

- 国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、保険給付費及び地域支援事業費の額に対するそれぞれの負担割合相当額を計上しております。
- 繰入金は、保険給付費及び地域支援事業費の額に対するそれぞれの負担割合相当額、人件費、事務費相当額の一般会計繰入金と、第一号被保険者の保険料を軽減するために設置している市の基金の取崩し額を合わせて計上しております。

歳出について

- 総務費は、人件費に5千129万1千円、介護保険システム経費に951万1千円、国保連合会関連に82万2千円、介護認定審査会費に2千325万3千円など、合計8千590万3千円を計上しております。
- 保険給付費では、前年度の給付実績額を勘案して、35億395万5千円を計上しております。
- 地域支援事業費については、介護予防事業費に3千562万6千円（一次予防事業費1千500万円・二次予防事業費を2千62万6千円）、包括的支援事業・任意事業費に3千434万円を計上しており、対前年度3.1%増の6千996万6千円となっております。
- 諸支出金は、平成24年度の国庫支出金等について精算返納見込みの為、所要見込額を計上しております。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
国 庫 支 出 金	77,000	18.5	836,500	43.5	△90.8	
県 支 出 金	2,700	0.6	0	0.0	皆増	
繰 入 金	210,009	50.4	194,155	10.1	8.2	
一 般 会 計 繰 入 金	210,009	50.4	194,155	10.1	8.2	
財 産 収 入	10	0.0	0	0.0	皆増	
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0.0	
諸 収 入	10,010	2.4	10,010	0.5	0.0	
消 費 税 還 付 金 等	10,000	2.4	10,000	0.5	0.0	
消 費 税 等 還 付 加 算 金	10	0.0	10	0.0	0.0	
市 債	117,000	28.1	883,500	45.9	△86.8	
歳 入 合 計	416,739	100.0	1,924,175	100.0	△78.3	

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度 当初予算額 A	構成比	平成 24 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備 考
下 水 道 費	214,677	51.5	1,752,898	91.1	△87.8	
一 般 事 務 費	23,012	5.5	27,540	1.4	△16.4	
公 共 下 水 道 建 設 事 業	191,665	46.0	1,725,358	89.7	△88.9	
公 債 費	199,352	47.8	171,277	8.9	16.4	
元 金	108,355	26.0	83,789	4.4	29.3	
利 子	90,997	21.8	87,488	4.5	4.0	
諸 支 出 金	2,710	0.7	0	0.0	皆増	
歳 出 合 計	416,739	100.0	1,924,175	100.0	△78.3	

- 平成25年度公共下水道事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額4億1千673万9千円となっており、平成24年度当初予算の歳入歳出総額19億2千417万5千円に比べ、78.3%減、額にして15億743万6千円減少しております。

歳入について

- 国庫支出金については、補助対象事業費の減により、前年度比90.8%減の7千700万円を計上しております。
- 県支出金については、公共下水道整備促進事業費県補助金として、前年度より皆増の270万円を計上しております。
- 繰入金については、一般会計からの繰入金として、前年度比8.2%増の2億1千万9千円を計上しております。
- 財産収入については、公共下水道事業減債基金利子として、前年度より皆増の1万円を計上しております。
- 繰越金については、前年度同額の1万円を計上しております。
- 諸収入については、消費税還付金等として、前年度同額の1千1万円を計上しております。
- 市債については、建設事業費の減少により、起債の発行が減少するため、前年度比86.8%減の1億1千700万円を計上しております。

歳出について

- 下水道費については、金磯南雨水ポンプ場の場内整備工事、避難用道路金磯9号線道路工事、川北3号雨水幹線函渠築造工事など、前年度比87.8%減の2億1千467万7千円を計上しております。
- 公債費については、前年度比16.4%増の1億9千935万2千円を計上しております。

平成25年度 小松島市水道事業会計当初予算資料
比較

団体名	事業名	業務の予定量	
		給水戸数	給水量
			平成24年度 平成25年度
			15,950 (戸) 15,965 (戸)
小松島市	上水道事業	年間総配水量	6,776,460 (屯) 6,627,522 (屯)
		1日平均配水量	18,566 (屯) 18,158 (屯)

収益的収支

項目	(千円)		比較
	平成24年度	平成25年度	
総収益	659,226	667,125	101.2
1. 営業収益	654,295	662,614	101.3
ア. 料金収入	635,725	635,533	100.0
イ. その他	18,570	27,081	145.8
2. 営業外収益	4,921	4,506	91.6
ア. その他	4,921	4,506	91.6
3. 特別利益	10	5	50.0
総費用	659,126	651,273	98.8
1. 営業費用	527,385	522,798	99.1
ア. 職員給与費	98,278	108,681	110.6
(ア) 基本給	53,379	59,162	110.8
(イ) その他	44,899	49,519	110.3
イ. 経費	204,754	193,448	94.5
(ア) 動力費	36,000	39,484	109.7
(イ) 薬品費	1,716	1,684	98.1
(ウ) 材料費	16,400	14,884	90.8
(エ) 修繕費	3,833	20,209	527.2
(オ) その他	146,805	117,187	79.8
ウ. 減価償却費	209,019	206,486	98.8
エ. 資産減耗費	14,934	14,169	94.9
オ. その他営業費用	400	14	3.5
2. 営業外費用	129,641	125,875	97.1
ア. 支払利息	74,879	73,072	97.6
うち一時借入金利息	250	10	4.0
イ. その他	20,450	20,000	97.8
ウ. 繰延勘定償却	34,312	32,803	95.6
3. 特別損失	2,000	2,500	125.0
4. 予備費	100	100	100.0
当年度純利益(損失)	100	15,852	15,852.0

資本的収支

項目	(千円)		比較
	平成24年度	平成25年度	
資本的収入	190,359	95,049	49.9
1. 企業債	100,000	0	0.0
2. 負担金	1,200	24,000	2,000.0
3. 加入金	16,097	19,340	120.1
4. 固定資産代金	50	0	0.0
5. 他会計長期貸付金償還金	32,712	51,709	158.1
6. 補助金	40,300	0	0.0
資本的支出	489,774	449,528	91.8
1. 建設改良費	333,668	299,263	89.7
2. 企業債償還金	130,858	150,265	114.8
3. 退職給与金	25,248	0	0.0
収支不足額	299,415	354,479	118.4
補てん財源	299,415	354,479	118.4
1. 繰越工事資金	0	0	0.0
2. 消費税資本的収支調整額	5,373	9,881	183.9
3. 損益勘定留保資金	54,042	281,598	521.1
4. 建設改良積立金	120,000	63,000	52.5
5. 減債積立金	120,000	0	0.0
6. その他	0	0	0.0
補てん財源不足額	0	0	0.0

棚卸資産購入限度額 25,928 千円

一時借入金限度額 100,000 千円

平成25年度小松島市自動車運送事業会計当初予算資料

業務の予定量

項目	平成24年度	平成25年度
車両数	14両	14両
年間走行キロ	531,577km	395,788km
年間輸送人員	559,744人	426,011人
1日平均輸送人員	1,534人	1,167人
主な建設改良事業	15,199千円	630千円

収益的収支

(単位：千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	比較
総収益	183,606	263,225	143.4
1. 営業収益	86,124	47,049	54.6
ア 運送収益	84,079	45,574	54.2
イ 運送雑収益	2,045	1,475	72.1
2. 営業外収益	97,482	216,176	221.8
ア 受取利息	12	2	16.7
イ 他会計補助金	66,959	193,102	288.4
地域間幹線補助金	13,740	41,156	299.5
基礎年金拠出金補助金	4,448	4,167	93.7
長期借入金償還金補助金	19,200	19,200	100.0
利子補助金	460	230	50.0
繰延勘定償却補助金	22,855	12,067	52.8
児童手当補助金	1,326	1,323	99.8
共済追加費用負担補助金	4,002	3,129	78.2
地方公営企業会計システム補助金	928	557	60.0
事業運営補助金	0	111,273	皆増
ウ 補助金	28,990	21,447	74.0
地域間幹線補助金(国)	10,041	8,452	84.2
地域間幹線補助金(県)	10,041	8,452	84.2
地域間幹線補助金(徳島市)	8,908	4,543	51.0
エ 賃貸料	1,181	1,361	115.2
オ 雑収益	340	264	77.6
総費用	277,111	234,198	84.5
1. 営業費用	249,510	218,807	87.7
ア 職員給与費	131,531	126,565	96.2
給料	71,386	68,285	95.7
その他	60,145	58,280	96.9
イ 経費	116,987	91,328	78.1
燃料油脂費	15,564	13,200	84.8
修繕費	12,646	14,830	117.3
その他	88,777	63,298	71.3
ウ 減価償却費	992	914	92.1
2. 営業外費用	27,601	15,391	55.8
ア 支払利息	3,195	1,723	53.9
うち一時借入金利息	1,000	675	67.5
イ 繰延勘定償却	22,856	12,068	52.8
ウ 消費税	1,500	1,500	100.0
エ 雑支出	50	100	200.0
経常損益	△93,505	29,027	-
当年度純損益	△93,505	29,027	-

資本的収支

(単位：千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	比較
資本的収入	19,807	0	皆減
1. 補助金	210	0	皆減
県補助金	210	0	皆減
2. 固定資産売却代金	19,597	0	皆減
車両売却代金	19,597	0	皆減
資本的支出	37,464	41,830	111.7
1. 建設改良費	15,199	630	4.1
車両購入費	14,663	0	皆減
車両改良費	0	630	皆増
備品購入費	536	0	皆減
2. 他会計長期借入金償還金	22,200	41,200	185.6
他会計長期借入金償還金	22,200	41,200	185.6
3. 投資有価証券	65	0	皆減
投資有価証券	65	0	皆減

(単位：千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	比較
管理の委託料	69,098	45,615	66.0
一時借入金限度額	162,000	174,000	107.4
たな卸資産購入限度額	32,580	28,387	87.1